

## 令和 5 年度計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア  
平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。
    - ②リース資産 該当なし
  - (3) 引当金の計上基準
    - ①退職給付引当金  
大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。
    - ②賞与引当金  
次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度  
独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
  - (1) 法人全体の計算書類 第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式
  - (2) 事業区分別内訳表 第一号二様式、第二号二様式、第三号二様式
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式
  - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式  
当法人では、公益事業における拠点が一つのため省略している。
  - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
  - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
社会福祉事業区分
    - ① 法人本部拠点区分
      - ア 法人本部サービス区分
    - ② 東成育成園拠点区分
      - ア 生活介護事業サービス区分
      - イ 日中一時支援事業サービス区分
      - ウ 相談支援事業サービス区分
      - エ 特定相談支援事業サービス区分
      - オ 一般相談支援事業サービス区分
    - ③ 港育成園拠点区分

- ア 生活介護事業サービス区分
  - イ 日中一時支援事業サービス区分
  - ④ 港第二育成園拠点区分
    - ア 就労継続支援B型事業サービス区分
    - イ 日中一時支援事業サービス区分
  - ⑤ ワークスいけじま拠点区分
    - ア 就労継続支援B型事業サービス区分
  - ⑥ メープル拠点区分
    - ア 共同生活援助事業サービス区分
    - イ 短期入所事業・併設型サービス区分
    - ウ 短期入所事業・空床型サービス区分
  - ⑦ 福島育成園拠点区分
    - ア 施設入所支援事業サービス区分
    - イ 生活介護事業サービス区分
    - ウ 短期入所事業サービス区分
    - エ 相談支援事業サービス区分
    - オ 特定相談支援事業サービス区分
    - カ 一般相談支援事業サービス区分
  - ⑧ ビーンズ拠点区分
    - ア 共同生活援助事業サービス区分
  - ⑨ 居宅介護等事業所拠点区分
    - ア 移動支援事業サービス区分
    - イ 居宅介護サービス区分
    - ウ 重度訪問介護事業サービス区分
    - エ 行動援護事業サービス区分
    - オ 就業・生活支援事業サービス区分
  - ⑩ ふりーすぺーすSUN拠点区分
    - ア 生活介護事業サービス区分
  - ⑪ あーす拠点区分
    - ア 共同生活援助事業サービス区分
- 公益事業区分
- ① 法人本部拠点区分
    - ア 育成会会員事業サービス区分
    - イ 雇用促進事業サービス区分
    - ウ 障がい者交流学習事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	54,432,337
建物	728,231,607	6,302,550	35,153,728	699,380,429
合計	782,663,944	6,302,550	35,153,728	783,812,766

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	54,432,337	0	54,432,337
建物	2,089,798,702	1,390,418,273	699,380,429
小計	2,144,231,039	1,390,418,273	753,812,766
その他の固定資産			
建物	13,794,835	7,460,144	6,334,691
構築物	10,238,370	9,108,681	1,129,689
機械及び装置	10,765,020	9,699,653	1,065,367
車両運搬具	23,341,166	21,389,271	1,951,895
器具及び備品	90,824,277	81,702,792	9,121,485
ソフトウェア	22,783,381	21,666,980	1,116,401
小計	171,747,049	151,027,521	20,719,528
合計	2,315,978,088	1,541,445,794	774,532,294

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	132,405,717	0	132,405,717
未収金	2,773,725	0	2,773,725
未収補助金	87,051	0	87,051
合計	135,266,493	0	135,266,493

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容 該当なし

13. 重要な偶発債務 該当なし

14. 重要な後発事象 該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け 該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

## 令和5年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・法人本部拠点）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- ②リース資産 該当なし
- (3) 引当金の計上基準
- ①退職給付引当金  
大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。
- ②賞与引当金  
次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更 該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- (1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））  
ア 法人本部サービス区分

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	0	0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	4,789,756	3,326,298	1,463,458
ソフトウェア	7,736,006	6,619,605	1,116,401
小計	12,525,762	9,945,903	2,579,859
合計	12,525,762	9,945,903	2,579,859

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	66,785,598	0	66,785,598
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	66,785,598	0	66,785,598

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

令和5年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・東成育成園拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 生活介護事業サービス区分

イ 日中一時支援事業サービス区分

ウ 相談支援事業サービス区分

エ 特定相談支援事業サービス区分

オ 一般相談支援事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	39,219,812	5,003,790	2,700,252	41,523,350
合計	39,219,812	5,003,790	2,700,252	41,523,350

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	148,564,697	107,041,347	41,523,350
小計	148,564,697	107,041,347	41,523,350
その他の固定資産			
建物	0	0	0
構築物	4,699,250	4,472,948	226,302
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	2,180,000	2,179,999	1
器具及び備品	16,935,663	15,788,490	1,147,173
ソフトウェア	2,933,875	2,933,875	0
小計	26,748,788	25,375,312	1,373,476
合計	175,313,485	132,416,659	42,896,826

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	15,640,187	0	15,640,187
未収金	471,818	0	471,818
未収補助金	0	0	0
合計	16,112,005	0	16,112,005

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし



令和5年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・港育成園拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 生活介護事業サービス区分

イ 日中一時支援事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	36,649,081	385,000	2,756,951	34,277,130
合計	36,649,081	385,000	2,756,951	34,277,130

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	138,582,229	104,305,099	34,277,130
小計	138,582,229	104,305,099	34,277,130
その他の固定資産			
建物			
構築物	3,771,471	2,966,599	804,872
機械及び装置	1,917,490	1,155,676	761,814
車両運搬具	8,345,540	8,345,538	2
器具及び備品	13,807,637	13,351,563	456,074
ソフトウェア	2,933,875	2,933,875	0
小計	30,776,013	28,753,251	2,022,762
合計	169,358,242	133,058,350	36,299,892

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	17,466,829	0	17,466,829
未収金	172,811	0	172,811
未収補助金	0	0	0
合計	17,639,640	0	17,639,640

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

## 令和5年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・港第二育成園拠点）

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 就労継続支援B型事業サービス区分

イ 日中一時支援事業サービス区分

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	107,332,549	385,000	5,540,892	102,176,657
合計	107,332,549	385,000	5,540,892	102,176,657

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）

0円

建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	325,894,514	223,717,857	102,176,657
小計	325,894,514	223,717,857	102,176,657
その他の固定資産			
建物	0	0	0
構築物	1,605,289	1,605,288	1
機械及び装置	3,395,300	3,091,758	303,542
車両運搬具	1,964,780	1,964,779	1
器具及び備品	9,775,645	9,475,999	299,646
ソフトウェア	2,994,250	2,994,250	0
小計	19,735,264	19,132,074	603,190
合計	345,629,778	242,849,931	102,779,847

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	13,587,649	0	13,587,649
未収金	1,416,346	0	1,416,346
未収補助金	87,051	0	87,051
合計	15,091,046	0	15,091,046

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

令和5年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・ワークスいけじま拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 就労継続支援B型事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	40,293,367	0	1,698,108	38,595,259
合計	40,293,367	0	1,698,108	38,595,259

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 0円

建物（基本財産） 0円

計 0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	77,210,027	38,614,768	38,595,259
小計	77,210,027	38,614,768	38,595,259
その他の固定資産			
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	750,750	750,749	1
車両運搬具	594,000	272,250	321,750
器具及び備品	3,940,082	3,374,836	565,246
ソフトウェア	0	0	0
小計	5,284,832	4,397,835	886,997
合計	82,494,859	43,012,603	39,482,256

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	4,646,296	0	4,646,296
未収金	342,797	0	342,797
未収補助金	0	0	0
合計	4,989,093	0	4,989,093

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

## 令和5年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・メープル拠点）

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 共同生活援助事業サービス区分

イ 短期入所事業・併設型サービス区分

ウ 短期入所事業・空床型サービス区分

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	133,450,392	0	6,143,749	127,306,643
合計	133,450,392	0	6,143,749	127,306,643

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	322,314,282	195,007,639	127,306,643
小計	322,314,282	195,007,639	127,306,643
その他の固定資産			
建物	4,939,740	3,233,912	1,705,828
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	4,486,680	3,845,996	640,684
ソフトウェア	698,250	698,250	0
小計	10,124,670	7,778,158	2,346,512
合計	332,438,952	202,785,797	129,653,155

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	15,563,086	0	15,563,086
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	15,563,086	0	15,563,086

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし



## 令和5年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・福島育成園拠点）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- ②リース資産 該当なし
- (3) 引当金の計上基準
- ①退職給付引当金  
大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。
- ②賞与引当金  
次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更 該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- (1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
- ア 施設入所支援事業サービス区分
- イ 生活介護事業サービス区分
- ウ 短期入所事業サービス区分
- エ 相談支援事業サービス区分
- オ 特定相談支援事業サービス区分
- カ 一般相談支援事業サービス区分

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	356,056,129	528,760	15,508,336	341,076,553
合計	356,056,129	528,760	15,508,336	341,076,553

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,060,794,516	719,717,963	341,076,553
小計	1,060,794,516	719,717,963	341,076,553
その他の固定資産			
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	4,701,480	4,701,470	10
車両運搬具	10,256,845	8,626,705	1,630,140
器具及び備品	34,499,454	30,698,192	3,801,262
ソフトウェア	5,312,125	5,312,125	0
小計	54,769,904	49,338,492	5,431,412
合計	1,115,564,420	769,056,455	346,507,965

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	45,003,305	0	45,003,305
未収金	299,775	0	299,705
未収補助金	0	0	0
合計	45,303,080	0	45,303,080

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

## 令和5年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・ビーンズ拠点）

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 共同生活援助事業サービス区分

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 0円

建物（基本財産） 0円

計 0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	0	0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	3,768,260	2,551,916	1,216,344
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,434,449	1,340,913	93,536
ソフトウェア	0	0	0
小計	5,202,709	3,892,829	1,309,880
合計	5,202,709	3,892,829	1,309,880

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	7,230,400	0	7,230,400
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	7,230,400	0	7,230,400

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

## 令和5年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・居宅介護等事業所拠点）

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 移動支援事業サービス区分

イ 居宅介護サービス区分

ウ 重度訪問介護事業サービス区分

エ 行動援護事業サービス区分

オ 就業・生活支援事業サービス区分

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	0	0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
小計	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,771,680	0	5,771,680
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	5,771,680	0	5,771,680

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

令和5年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・ふりーすぺーすSUN拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 生活介護事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,306,212	0	0	14,306,212
建物	5,599,331	0	182,044	5,417,287
合計	19,905,543	0	182,044	19,723,499

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 0円

建物（基本財産） 0円

計 0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	14,306,212	0	14,306,212
建物	5,872,397	455,110	5,417,287
小計	20,178,609	455,110	19,723,499
その他の固定資産			
建物	3,958,235	852,666	3,105,569
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	1	0	1
器具及び備品	1,013,206	358,801	654,405
ソフトウェア	0	0	0
小計	4,971,441	1,211,467	3,759,975
合計	25,150,050	1,666,577	23,483,474

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	6,166,089	0	6,166,089
未収金	90,188	0	90,188
未収補助金	0	0	0
合計	6,256,277	0	6,256,277

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし



## 令和5年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・あーす拠点）

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 共同生活援助事業サービス区分

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	40,126,125	0	0	40,126,125
建物	9,630,946	0	623,396	9,007,550
合計	49,757,071	0	623,396	49,133,675

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 0円

建物（基本財産） 0円

計 0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	40,126,125	0	40,126,125
建物	10,566,040	1,558,490	9,007,550
小計	50,692,165	1,558,490	49,133,675
その他の固定資産			
建物	1,128,600	821,650	306,950
構築物	162,360	63,846	98,514
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	141,705	141,704	1
ソフトウェア	0	0	0
小計	1,432,665	1,027,200	405,465
合計	52,124,830	2,585,690	49,539,140

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	2,748,372	0	2,748,372
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	2,748,372	0	2,748,372

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

## 令和5年度計算書類に対する注記（公益事業・法人本部拠点）

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 育成会会員事業サービス区分

イ 雇用促進事業サービス区分

ウ 障がい者交流学習事業サービス区分

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 0円

建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	0	0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
小計	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	1,978,099	0	1,978,099
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	1,978,099	0	1,978,099

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし